



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長兼経営企画室長

(氏名) 杉谷 仁司 (TEL) 03-5530-3770

定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日

配当支払開始予定日 平成29年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-------|--------|---|--------|---|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 46,307 | △20.2 | △4,597 | — | △4,436 | — | △4,567 | — |
| 27年12月期 | 58,004 | 4.5 | 437 | — | 633 | — | 359 | △24.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年12月期 | △257.10 | — | △15.1 | △10.6 | △9.9 |
| 27年12月期 | 19.38 | — | 1.0 | 1.4 | 0.8 |

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期 | 37,685 | 26,024 | 69.1 | 1,484.08 |
| 27年12月期 | 45,712 | 34,464 | 75.4 | 1,859.37 |

(参考) 自己資本 28年12月期 26,024百万円 27年12月期 34,464百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年12月期 | △5,770 | △812 | △534 | 3,853 |
| 27年12月期 | 269 | △75 | △741 | 10,971 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|-------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 80.00 | 80.00 | 1,491 | 412.8 | 4.3 |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | 80.00 | 80.00 | 1,411 | — | 4.8 |
| 29年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | | 193.1 | |

(注)平成28年12月期の配当金総額には、株式付与E S O P信託口が保有する当社の自己株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 26,119 | 8.4 | △300 | — | △223 | — | △319 | — | △18.00 |
| 通期 | 53,019 | 14.5 | 500 | — | 601 | — | 367 | — | 20.71 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 28年12月期 | 19,400,000 株 | 27年12月期 | 19,400,000 株 |
| 28年12月期 | 1,864,454 株 | 27年12月期 | 864,434 株 |
| 28年12月期 | 17,764,054 株 | 27年12月期 | 18,535,566 株 |

(注)当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 財務諸表 | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (重要な会計方針) | 15 |
| (表示方法の変更) | 16 |
| (追加情報) | 16 |
| (貸借対照表関係) | 17 |
| (損益計算書関係) | 18 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (金融商品関係) | 22 |
| (有価証券関係) | 25 |
| (退職給付関係) | 26 |
| (資産除去債務関係) | 26 |
| (賃貸等不動産関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (関連当事者情報) | 29 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 6. その他 | 31 |
| (1) 役員の異動 | 31 |
| (2) その他 | 31 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度は、景気において弱さが見られながらも緩やかな回復基調が続くなか、個人消費においては消費マインドに足踏みがみられました。

このような環境のもと、当社では、新築需要に加え重要性を増している買い替え・単品買い需要取り込みに向けた店舗リニューアルをはじめとする既存店改革、IDCパートナーズを生かした顧客との長期的な関係構築、新規出店や提携販売、リユース、法人需要取り込み強化に向けた諸施策に取り組みました。

既存店改革におきましては、気軽さと充実したサービス提供の両立を目指し2月に全店舗をリニューアルオープンし、新たなオペレーション体制を本格的に始動しました。併せて、お客さまとの継続的な関係を築くIDCパートナーズの活用や12月に新設した外商部を中心とする個人外商など、顧客深耕、リレーション強化のための取り組みも推進しました。

店舗網につきましては、1月に当社では初進出となる北海道に、営業所「IDC OTSUKA サッポロファクトリー」を開設しました。9月には、人員の多機能化による少人数オペレーションや外商活動の積極化など、新たな店舗展開のモデルケースとなる標準型店舗「IDC OTSUKA 南船橋店」をオープンしました。10月には、アウトレット品・リユース品を専門に扱う新業態店舗「IDC OTSUKA アウトレット&リユース 大阪南港」をオープンしました。また、より多くの地域において「より豊かな暮らしづくり」の提案をすべく、10月以降、地元企業との業務提携により、従来当社店舗のなかった広島、姫路での当社商品やサービスの供給を本格化する販売拠点を新設しました。

リユース事業におきましては、既存家具の処分に対する抵抗感を取り除くことによる買い替え促進、「良いものを使い継ぐ」循環型社会の実現、信頼できる家具リユース市場の確立による家具市場全体の活性化を目指し、本格始動しました。リユース事業の認知拡大と買い替え促進の一環として実施した「買取り・下取りキャンペーン」においては想定を上回る反響があり、「買取り」「下取り」への関心や潜在需要が高いことがうかがえました。

また、ホテルや企業など法人需要取り込みにおいては、他企業との新規提携や提携再開、「大阪コントラクト営業部」新設など、従来関東を中心に行なっていた営業活動の他エリアへの拡充を含め法人部門の活動も強化しました。

商業立地にある路面店における来店客数は増加し、顧客対応の熟練度は向上、下期においては買取り・下取りキャンペーンや新規出店の効果により改善がみられました。しかしながら、本質的なブランディングや来店頻度を高めるためのインテリア・アクセサリの商品開発の進捗は不十分であり、また新築関連需要については新築住宅の供給が低水準ななか、住宅事業者との提携再開が遅れたことが、新築関連需要依存度の高い大型店の低迷に繋がり、消費環境の弱さも相まって売上は低調となりました。

以上の結果、売上高は463億7百万円(前期比20.2%減)となりました。主な内訳は、店舗が443億6百万円(前期比21.2%減)、コントラクトが19億24百万円(前期比12.7%増)であります。売上総利益は、247億20百万円(前期比19.8%減)、販売費及び一般管理費は293億18百万円(前期比3.5%減)、営業損失は45億97百万円(前期は4億37百万円の利益)、経常損失は44億36百万円(前期は6億33百万円の利益)、当期純損失は45億67百万円(前期は3億59百万円の利益)となりました。

②次期の見通し

平成29年12月期におきましては、当社の得意分野である新築需要に加え重要性を増している買い替え・単品買い需要取り込みに注力し、その実現に向けた店舗政策や人員の多機能化による少人数オペレーションをはじめとする収益構造の抜本改革、ならびに新店舗モデルに適合した商品開発や広告活動・販売諸施策、リユース事業、法人需要の取り込みに向けたコントラクト営業部門、外商部門の強化に取り組んでまいります。

このような取り組みを前提に、売上高は530億19百万円(当期比14.5%増)を見込んでおります。売上総利益は285億79百万円(当期比15.6%増)、営業利益は5億円(当期は45億97百万円の損失)、経常利益は6億1百万円(当期は44億36百万円の損失)、当期純利益は3億67百万円(当期は45億67百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は376億85百万円となり、前事業年度末と比較して80億26百万円(17.6%)の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の減少71億18百万円、売掛金の減少4億36百万円、商品の増加2億67百万円、繰延税金資産の減少1億96百万円によるものです。また、固定資産につきましては、投資有価証券の減少17億18百万円によるものです。

当事業年度末における負債は116億61百万円となり、前事業年度末と比較して4億13百万円(3.7%)の増加となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、買掛金の減少4億67百万円、未払金の減少1億62百万円、前受金の減少6億3百万円によるものです。また、固定負債につきましては、長期預り金の増加23億81百万円によるものです。

当事業年度末における純資産は260億24百万円となり、前事業年度末と比較して84億40百万円(24.5%)の減少となりました。

主な増減は、当期純損失による利益剰余金の減少45億67百万円、配当による利益剰余金の減少14億91百万円、その他有価証券評価差額金の減少9億53百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して6.3ポイント低下し69.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して71億18百万円減少し、当事業年度末は38億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は57億70百万円(前事業年度は2億69百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純損失41億8百万円を計上したことに加え、売上債権の減少額5億4百万円、たな卸資産の増加額2億66百万円、仕入債務の減少額4億89百万円、前受金の減少額6億3百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は8億12百万円(前事業年度は75百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億87百万円、投資有価証券の売却による収入6億74百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は5億34百万円(前事業年度は7億41百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払い14億88百万円、自己株式の取得による支出14億28百万円、長期預り金の受入による収入23億81百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 75.4 | 69.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 62.2 | 49.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

③キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「(2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

④資金調達及び流動性

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達のため、取引金融機関2社との間で総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、今後の金融情勢の変化や当社の損益状況並びに純資産額の推移等により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの契約における事業年度末の借入実行残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。また、下記に記載する事項は、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意願います。

①事業環境の変化に関するリスク

約3兆円の国内家具マーケットにおける当社の市場占有率は未だ低く、成長余力は十分に見込める状況です。景気や消費動向に応じた適時適切な施策により、市場占有率の向上に努めてまいります。景気後退等、当社の事業を取り巻く様々な環境が想定を超えて変化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動に関するリスク

当社は、たな卸資産の評価を移動平均法で行っており、為替相場の変動に遅行して輸入商品の原価が変動しますが、円安による仕入価格上昇分の販売価格転嫁困難等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変動に関するリスク

当社は、国内外の商品を幅広く取り扱っておりますが、商品もしくはその原材料の原産諸国における政治・経済等の変動に起因する商品調達困難、仕入原価高騰等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、保有する顧客の個人情報の取り扱いにつきまして、社内管理体制を整備し十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩に起因する信用失墜や損害賠償金の支払い等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等に関するリスク

当社は、国内の複数の事業所及び在庫機能を有する物流拠点において事業を展開しております。災害により、事業所等が直接的に被害を受けた場合、もしくは間接的にこれらの事業所等における事業遂行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動に関するリスク

当社は、平成28年12月末現在で55億13百万円の有価証券を保有しております。当該有価証券の時価が著しく下落した場合、評価損が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達のリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、取引金融機関2社との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、契約条件の見直しが行われ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧重要事象等のリスク

当社は、当事業年度においては、営業損失45億97百万円、経常損失44億36百万円、当期純損失45億67百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも57億70百万円のマイナスとなりました。しかしながら当社は、当事業年度末において現金及び預金38億53百万円を保有し、また運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能とするため取引金融機関2社とコミットメントライン契約を締結しており継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

当社は、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載の諸施策の実施により業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

⑨法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更により当社の業務執行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更が行われた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪経営人材に関するリスク

当社の経営陣は、各自、重要な役割を果たしておりますが、これらの役員が職務執行できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、上質な家具・インテリアと上質なサービスの提供を通じて、住環境をより豊かなものにするを経営理念としております。長く使える耐久消費財としての家具をリーズナブルな価格で、最適なソリューション提案とともに提供し、個人のみならず企業も含めた幅広い消費者ニーズに満足度高く対応することで、家具・インテリア業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

○企業スローガン「幸せをレイアウトしよう。」

大塚家具は、お客さまの幸せをいちばん大事に想い、大切にします。そして、お客さまの多様な幸せにこだわり、それに応えていきます。インテリアには暮らしを変えるチカラがある。お客さまの「想い」と、大塚家具の「提案」で、幸せを実現する。お客さまの幸せを共に創り、幸せへの想いに応えるという志がこめられています。

(2) 目標とする経営指標

お客さまからの支持の度合を反映するものとしての売上高、商品の開発力と競争力を示す売上総利益率、事業全体の収益性を示す営業利益率を、特に重視しています。また、効率性を示す販売費及び一般管理費対売上比率や一株あたりの価値なども考慮しながら、これらの継続的な改善を追求してまいります。また、キャッシュポジション等の財務面にも配慮し、安定的かつ継続的な株主還元を行なってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ビジネスモデルの変革」、「継続的かつ安定的な株主還元」、「実効性のあるガバナンス」を骨子とし、「衣」「食」市場の成熟に伴い、次の成長市場となり得る「住」市場において、「住まうこと」に必要な全てを提供する企業を目指します。創業以来培ってきた事業基盤を生かしながらも、消費者ニーズに対応する新たなビジネスモデル構築に向けて経営資源配分を見直してまいります。具体的には、既存店改革や新規出店、リユース事業やBtoB事業の強化など各種施策に取り組み、買い替え・単品買い需要の掘り起こし、ホテルや高齢者施設等の法人需要の取り込みなどを推進してまいります。また、以上の経営戦略に適した店舗網・流通システム・情報システムなどの各種インフラ整備も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズや為替変動などに適応した付加価値の高い「商品開発」、質の高いコンサルティング等を支える「人材育成」、価格競争力を維持するための「効率化」を不断に取り組むべき第一義的な課題と考え、経営戦略の推進及びそのために必要となる経営体制の整備を図ってまいります。

特に以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①ビジネスモデルの構築・定着

店舗運営の仕方を見直し、消費者により快適に当社を利用していただけるような店舗作りを推進するとともに、そのような変化を遂げた当社の認知拡大に注力してまいります。また店舗における新たな営業体制の定着を加速させ、衣食住の中で「住」を充実させようという消費者のニーズに応え得るビジネスモデルを構築してまいります。

②人材育成

新たなビジネスモデルを機軸とし、多様化する消費者のニーズに最適なソリューションを提案できる人材を引き続き育成するとともに、次世代の経営を担う人材の育成に取り組んでまいります。

③コーポレートガバナンス

変革期にある当社では、外部からの助言や監督が必要であり、バックグラウンドの異なる独立社外取締役を選任するなど取締役会の機能の充実に重点を置き、コーポレートガバナンス・コードを踏まえたコーポレートガバナンス強化に取り組んでまいります。

④固定費率の適正化

当社では、固定費が売上高との比較で高い水準にあります。次世代店舗網構築に向けたスクラップアンドビルドを行い、テナント導入等により自社使用分の最適化を図るとともに、全社ベースでの人員再配置や直間比率の改善による効率化を推進し、固定費圧縮に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方向であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,971,827 | 3,853,798 |
| 受取手形 | ※3 98,588 | ※3 30,204 |
| 売掛金 | 2,932,681 | 2,496,392 |
| 商品 | 14,035,032 | 14,302,114 |
| 前渡金 | 108,947 | 58,878 |
| 前払費用 | 901,157 | 902,211 |
| 繰延税金資産 | 196,324 | — |
| その他 | 80,903 | 450,844 |
| 流動資産合計 | 29,325,463 | 22,094,444 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ※2 830,425 | ※2 790,289 |
| 構築物（純額） | 14,319 | 20,127 |
| 機械及び装置（純額） | 2,776 | 2,096 |
| 車両運搬具（純額） | 1,016 | 66 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 399,501 | 458,695 |
| 土地 | ※2,4 1,107,318 | ※2,4 2,414,213 |
| 建設仮勘定 | 426,400 | — |
| 有形固定資産合計 | ※1 2,781,757 | ※1 3,685,490 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 143,186 | 119,887 |
| その他 | 25,012 | 47,955 |
| 無形固定資産合計 | 168,199 | 167,842 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,232,501 | 5,513,983 |
| 関係会社株式 | 97,000 | 97,000 |
| 長期前払費用 | 2,902 | 28,876 |
| 差入保証金 | 5,996,637 | 5,989,612 |
| その他 | 109,309 | 110,114 |
| 貸倒引当金 | △1,600 | △1,600 |
| 投資その他の資産合計 | 13,436,752 | 11,737,987 |
| 固定資産合計 | 16,386,709 | 15,591,319 |
| 資産合計 | 45,712,172 | 37,685,764 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,395,532 | 1,373,318 |
| 買掛金 | 2,292,038 | 1,824,476 |
| 未払金 | 520,868 | 358,448 |
| 未払費用 | 1,653,109 | 1,687,315 |
| 未払法人税等 | — | 64,856 |
| 前受金 | 2,318,878 | 1,715,876 |
| 預り金 | 354,306 | 299,497 |
| 賞与引当金 | 102,276 | — |
| 販売促進引当金 | 41,890 | 38,574 |
| ポイント引当金 | — | 109,941 |
| その他 | 149,621 | 161,522 |
| 流動負債合計 | 8,828,521 | 7,633,826 |
| 固定負債 | | |
| 受入保証金 | ※2 106,229 | ※2 74,861 |
| 役員退職慰労引当金 | 485,635 | 496,703 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 507,106 | — |
| 資産除去債務 | 345,962 | 351,147 |
| 長期預り金 | ※4 — | ※4 2,381,722 |
| 繰延税金負債 | 974,263 | 723,267 |
| 固定負債合計 | 2,419,197 | 4,027,701 |
| 負債合計 | 11,247,719 | 11,661,528 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,080,000 | 1,080,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,690,470 | 3,690,470 |
| その他資本剰余金 | 81,695 | 81,695 |
| 資本剰余金合計 | 3,772,165 | 3,772,165 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 270,000 | 270,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 26,920,000 | 25,820,000 |
| 繰越利益剰余金 | 418,837 | △4,539,463 |
| 利益剰余金合計 | 27,608,837 | 21,550,536 |
| 自己株式 | △882,572 | △2,311,151 |
| 株主資本合計 | 31,578,431 | 24,091,551 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,886,022 | 1,932,684 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,886,022 | 1,932,684 |
| 純資産合計 | 34,464,453 | 26,024,235 |
| 負債純資産合計 | 45,712,172 | 37,685,764 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 57,945,691 | 46,241,012 |
| 不動産賃貸収入 | 59,025 | 66,834 |
| 売上高合計 | 58,004,717 | 46,307,846 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 15,009,581 | 14,035,032 |
| 当期商品仕入高 | 26,256,354 | 21,904,449 |
| 合計 | 41,265,935 | 35,939,482 |
| 他勘定振替高 | ※2 75,044 | ※2 72,131 |
| 商品期末たな卸高 | 14,035,032 | 14,302,114 |
| 商品売上原価 | ※1 27,155,859 | ※1 21,565,236 |
| 不動産賃貸原価 | 18,432 | 21,853 |
| 売上原価合計 | 27,174,291 | 21,587,089 |
| 売上総利益 | 30,830,426 | 24,720,756 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3 30,392,876 | ※3 29,318,318 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 437,549 | △4,597,561 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 1 |
| 受取配当金 | 77,714 | 83,814 |
| 保険配当金 | 56,850 | 47,998 |
| その他 | 63,252 | 42,352 |
| 営業外収益合計 | 197,821 | 174,166 |
| 営業外費用 | | |
| 保証金支払利息 | 1,003 | 315 |
| 為替差損 | 1 | 527 |
| 支払手数料 | — | 2,362 |
| 自己株式取得費用 | — | 4,112 |
| 固定資産除却損 | 516 | 5,183 |
| その他 | 794 | 928 |
| 営業外費用合計 | 2,315 | 13,430 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | 633,055 | △4,436,824 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 43,128 |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | — | 176,897 |
| 投資有価証券売却益 | 111 | 417,698 |
| 特別利益合計 | 111 | 637,725 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 12,248 |
| 減損損失 | ※4 28,869 | ※4 297,261 |
| 特別損失合計 | 28,869 | 309,510 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 604,298 | △4,108,609 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 267,574 | 31,254 |
| 法人税等調整額 | △22,532 | 427,239 |
| 法人税等合計 | 245,041 | 458,494 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 359,256 | △4,567,104 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|-------------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,080,000 | 3,690,470 | — | 3,690,470 | 270,000 | 27,220,000 | 501,004 | 27,991,004 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | △300,000 | 300,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △741,422 | △741,422 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | | | | | 359,256 | 359,256 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 81,695 | 81,695 | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 81,695 | 81,695 | — | △300,000 | △82,166 | △382,166 |
| 当期末残高 | 1,080,000 | 3,690,470 | 81,695 | 3,772,165 | 270,000 | 26,920,000 | 418,837 | 27,608,837 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △800,876 | 31,960,597 | 2,704,412 | 2,704,412 | 34,665,010 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △741,422 | | | △741,422 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | 359,256 | | | 359,256 |
| 自己株式の取得 | △178,419 | △178,419 | | | △178,419 |
| 自己株式の処分 | 96,723 | 178,419 | | | 178,419 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 181,609 | 181,609 | 181,609 |
| 当期変動額合計 | △81,695 | △382,166 | 181,609 | 181,609 | △200,557 |
| 当期末残高 | △882,572 | 31,578,431 | 2,886,022 | 2,886,022 | 34,464,453 |

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|-------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,080,000 | 3,690,470 | 81,695 | 3,772,165 | 270,000 | 26,920,000 | 418,837 | 27,608,837 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | △1,100,000 | 1,100,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,491,197 | △1,491,197 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | | | | | △4,567,104 | △4,567,104 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △1,100,000 | △4,958,301 | △6,058,301 |
| 当期末残高 | 1,080,000 | 3,690,470 | 81,695 | 3,772,165 | 270,000 | 25,820,000 | △4,539,463 | 21,550,536 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △882,572 | 31,578,431 | 2,886,022 | 2,886,022 | 34,464,453 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △1,491,197 | | | △1,491,197 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | △4,567,104 | | | △4,567,104 |
| 自己株式の取得 | △1,428,579 | △1,428,579 | | | △1,428,579 |
| 自己株式の処分 | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | △953,337 | △953,337 | △953,337 |
| 当期変動額合計 | △1,428,579 | △7,486,880 | △953,337 | △953,337 | △8,440,217 |
| 当期末残高 | △2,311,151 | 24,091,551 | 1,932,684 | 1,932,684 | 26,024,235 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 604,298 | △4,108,609 |
| 減価償却費 | 162,793 | 229,453 |
| 差入保証金償却額 | 14,459 | 12,101 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,560 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 17,426 | △102,276 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 4,756 | 11,067 |
| 販売促進引当金の増減額 (△は減少) | 9,579 | △3,316 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | — | 109,941 |
| 減損損失 | 28,869 | 297,261 |
| 厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少) | — | △507,106 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △111 | △417,698 |
| 固定資産除却損 | 516 | 5,183 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △30,880 |
| 受取利息及び受取配当金 | △77,718 | △83,815 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △545,675 | 504,672 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 974,941 | △266,599 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 85,755 | 50,068 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △26,989 | △358,679 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △235,685 | △489,776 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 150,807 | △603,001 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △100,328 | 34,206 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 32,839 | 269,479 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 91,163 | △477,393 |
| 未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少) | △20,172 | 28,575 |
| その他 | △42,004 | 23,053 |
| 小計 | 1,127,962 | △5,874,089 |
| 利息及び配当金の受取額 | 77,718 | 83,815 |
| 法人税等の支払額 | △936,526 | △66,507 |
| 法人税等の還付額 | — | 86,137 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 269,153 | △5,770,643 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △57,156 | △1,387,375 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 85,765 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17,029 | △51,735 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 112 | 674,049 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △20,000 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △13,378 | △70,648 |
| 差入保証金の回収による収入 | 7,913 | 670 |
| 受入保証金の返還による支出 | △34,442 | △31,572 |
| 保険積立金の解約による収入 | 64,026 | 3,499 |
| その他 | △5,171 | △35,100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △75,125 | △812,445 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △741,760 | △1,488,081 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △1,428,579 |
| 長期預り金の受入による収入 | — | 2,381,722 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △741,760 | △534,938 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △547,732 | △7,118,028 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,519,560 | 10,971,827 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 10,971,827 | ※ 3,853,798 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 2年～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～17年 |

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

制度導入後一定期間が経過し、将来使用されると見込まれる額を合理的に見積もることが可能になったため、当事業年度より、使用実績率に基づく将来使用見込額を「ポイント引当金」として計上しております。この結果、当事業年度末の貸借対照表における「ポイント引当金」は109,941千円となっており、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ109,941千円増加しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」及び「営業外費用」の「支払保証料」は、「営業外収益」、「営業外費用」それぞれにおいて総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」36,476千円、「その他」26,775千円は、「その他」63,252千円として、「営業外費用」に表示していた「支払保証料」563千円、「その他」231千円は、「その他」794千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1 取引の概要

当社は、当社従業員への福利厚生を目的として、平成27年11月11日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下、「本信託」という。)を平成27年11月27日より導入しております。本信託は、あらかじめ定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の資格や会社業績等に応じた当社株式を、退職時に従業員に交付します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は前事業年度178,419千円、当事業年度178,419千円、株式数は前事業年度104千株、当事業年度104千株であります。

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--|------------------------|------------------------|
| | 4,573,768千円 | 4,508,624千円 |

※2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 建 物 | 80,880千円 | 76,270千円 |
| 土 地 | 10,023 " | 10,023 " |
| 計 | 90,904千円 | 86,293千円 |

担保されている債務

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 受入保証金 | 68,549千円 | 36,976千円 |

※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 受取手形 | 4,830千円 | 1,462千円 |

※4 金融取引として会計処理をした資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 土 地 | 一千円 | 1,335,830千円 |
| 長期預り金 | — " | 2,381,722 " |

5 コミットメントライン

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 500,000千円 | 3,000,000千円 |
| 借入実行残高 | — " | — " |
| 差引額 | 500,000千円 | 3,000,000千円 |

（注） 前事業年度の貸出コミットメントの総額については、重要性が乏しいため記載しておりませんでした。が、当事業年度において重要性が増したため、比較情報として記載しております。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上原価 | △ 39,309千円 | 29,910千円 |

※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 販売費及び一般管理費 | 54,996千円 | 59,484千円 |
| その他 | 20,047 " | 12,646 " |
| 計 | 75,044千円 | 72,131千円 |

※3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 運賃 | 1,567,388千円 | 1,497,759千円 |
| 広告宣伝費 | 2,741,400 " | 2,741,514 " |
| 販売促進引当金繰入額 | 53,744 " | 18,596 " |
| ポイント引当金繰入額 | — " | 109,941 " |
| 賞与引当金繰入額 | 102,043 " | — " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,806 " | 11,067 " |
| 給料手当及び賞与 | 9,366,242 " | 8,702,627 " |
| 法定福利費 | 1,506,817 " | 1,394,978 " |
| 減価償却費 | 150,820 " | 219,386 " |
| 賃借料 | 8,431,380 " | 8,420,875 " |
| 支払管理費 | 1,872,156 " | 1,872,314 " |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 89 % | 89 % |
| 一般管理費 | 11 " | 11 " |

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 減損損失 (千円) |
|-----------------------|-----|-----------|------|--------------|
| 愛知県知多郡 その他 | 未利用 | 土地 | 遊休資産 | 1,009 |
| 横浜みなとみらいショールーム その他 | 店舗 | 建物、備品、その他 | — | 27,859 |

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額28,869千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地1,009千円、建物等14,497千円、備品13,362千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 減損損失 (千円) |
|-----------------|-----|-----------|------|--------------|
| 愛知県知多郡 その他 | 未利用 | 土地 | 遊休資産 | 708 |
| 新宿ショールーム その他 | 店舗 | 建物、備品、その他 | — | 296,553 |

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額297,261千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地708千円、建物等155,432千円、備品141,120千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度 期首株式数(千株) | 当事業年度 増加株式数(千株) | 当事業年度 減少株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,400 | — | — | 19,400 |
| 合計 | 19,400 | — | — | 19,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 864 | 104 | 104 | 864 |
| 合計 | 864 | 104 | 104 | 864 |

(注) 1 当期首及び当期末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数

当事業年度期首 一千株 当事業年度期末 104千株

2 当期に増加又は減少した自己株式数に含まれる信託が取得又は売却、交付した自社の株式

増加株式数には、株式付与E S O P信託口が取得した104千株が含まれており、減少株式数には、当社から株式付与E S O P信託口へ譲渡した104千株が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 741,422 | 40.00 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,491,197 | 80.00 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月28日 |

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額

平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8,352千円が含まれております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度 期首株式数(千株) | 当事業年度 増加株式数(千株) | 当事業年度 減少株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,400 | — | — | 19,400 |
| 合計 | 19,400 | — | — | 19,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 864 | 1,000 | — | 1,864 |
| 合計 | 864 | 1,000 | — | 1,864 |

(注) 1 当期首及び当期末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数

当事業年度期首 104千株 当事業年度期末 104千株

2 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,491,197 | 80.00 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月28日 |

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額

平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8,352千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成29年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,411,195 | 80.00 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月27日 |

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額

平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8,352千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 現金及び預金 | 10,971,827千円 | 3,853,798千円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,971,827千円 | 3,853,798千円 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び支払手形は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|------------|------------|-----------|
| (1) 現金及び預金 | 10,971,827 | 10,971,827 | — |
| (2) 受取手形 | 98,588 | 98,588 | — |
| (3) 売掛金 | 2,932,681 | 2,932,681 | — |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 7,191,751 | 7,191,751 | — |
| (5) 差入保証金 | 5,983,267 | 5,643,305 | △ 339,962 |
| 資産計 | 27,178,117 | 26,838,154 | △ 339,962 |
| (1) 支払手形 | 1,395,532 | 1,395,532 | — |
| (2) 買掛金 | 2,292,038 | 2,292,038 | — |
| 負債計 | 3,687,571 | 3,687,571 | — |

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|-----------|
| (1)現金及び預金 | 3,853,798 | 3,853,798 | — |
| (2)受取手形 | 30,204 | 30,204 | — |
| (3)売掛金 | 2,496,392 | 2,496,392 | — |
| (4)投資有価証券 その他有価証券 | 5,473,233 | 5,473,233 | — |
| (5)差入保証金 | 5,988,343 | 5,734,290 | △ 254,053 |
| 資産計 | 17,841,973 | 17,587,919 | △ 254,053 |
| (1)支払手形 | 1,373,318 | 1,373,318 | — |
| (2)買掛金 | 1,824,476 | 1,824,476 | — |
| 負債計 | 3,197,794 | 3,197,794 | — |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形 (3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(前事業年度未償却残高138,352千円、当事業年度未償却残高154,436千円)が含まれております。

負債

(1)支払手形 (2)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式(※1) | 40,750 | 40,750 |
| 関係会社株式(※2) | 97,000 | 97,000 |
| 長期預り金(※2) | — | 2,381,722 |

(※1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(※2)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|------------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | | | | |
| 預金 | 10,957,298 | — | — | — |
| 受取手形 | 98,588 | — | — | — |
| 売掛金 | 2,932,681 | — | — | — |
| 差入保証金 | 333,945 | 1,433,673 | 3,263,585 | 952,063 |
| 合計 | 14,322,514 | 1,433,673 | 3,263,585 | 952,063 |

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | | | | |
| 預金 | 3,838,325 | — | — | — |
| 受取手形 | 30,204 | — | — | — |
| 売掛金 | 2,496,392 | — | — | — |
| 差入保証金 | 628,090 | 990,138 | 3,435,511 | 934,603 |
| 合計 | 6,993,012 | 990,138 | 3,435,511 | 934,603 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|------------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 7,191,751 | 3,101,720 | 4,090,031 |
| 小計 | 7,191,751 | 3,101,720 | 4,090,031 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 7,191,751 | 3,101,720 | 4,090,031 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額40,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の金額には含めておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|------------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 5,473,233 | 2,818,450 | 2,654,783 |
| 小計 | 5,473,233 | 2,818,450 | 2,654,783 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 5,473,233 | 2,818,450 | 2,654,783 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額40,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の金額には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|---------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 112 | 111 | — |

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|---------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 700,968 | 417,698 | — |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170,077千円、当事業年度204,294千円であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11～42年と見積り、割引率は1.260～1.955%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 期首残高 | 340,854千円 | 345,962千円 |
| 時の経過による調整額 | 5,107 " | 5,184 " |
| 資産除去債務の履行による減少額 | — " | — " |
| 期末残高 | 345,962千円 | 351,147千円 |

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 期首残高 | 133,920千円 | 138,352千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 26,321 " | 80,985 " |
| その他増減額(△は減少) | △ 21,889 " | △ 64,901 " |
| 期末残高 | 138,352千円 | 154,436千円 |

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は34,475千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は1,009千円(特別損失に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は38,877千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は708千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------|-------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 貸借対照表計上額 | 期首残高 | 555,589 | 546,789 |
| | 期中増減額 | △ 8,799 | △ 36,437 |
| | 期末残高 | 546,789 | 510,352 |
| 期末時価 | | 987,825 | 796,531 |

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却(7,790千円)及び減損損失(1,009千円)であります。当事業年度の主な減少額は減価償却(7,502千円)、減損損失(708千円)及び土地の売却(28,227千円)であります。
- 3 時価の算定方法
主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|------------|-----|--------------|------------|----------------|-----------|-------|----------|-------|----------|
| 個人主要株主 | 大塚 勝久 | — | — | 元当社代表取締役会長 | 直接 10.0% | 土地の賃貸 | 土地の賃貸 | 1,080 | 受入保証金 | 37,000 |

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|------------|-----|--------------|------------|----------------|-----------|-------|----------|-------|----------|
| 役員の近親者 | 大塚 勝久 | — | — | 元当社代表取締役会長 | — | 土地の賃貸 | 土地の賃貸 | 1,080 | 受入保証金 | 37,000 |

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,859.37円 | 1,484.08円 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | 19.38円 | △ 257.10円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度104千株、当事業年度104千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度104千株、当事業年度104千株であります。

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 359,256 | △ 4,567,104 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 359,256 | △ 4,567,104 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 18,535 | 17,764 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当する事項はありません。

②その他役員の異動

(平成29年3月24日付予定)

その他役員の異動につきましては、平成29年2月10日発表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

商品分類別売上高

| 区分 | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | |
|------------|-----------------------------------------|--------|-----------------------------------------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 家具 | | | | |
| 収納家具 | 1,136,876 | 2.0 | 780,573 | 1.7 |
| 和家具 | 231,596 | 0.4 | 136,378 | 0.3 |
| 応接 | 14,529,564 | 25.0 | 11,033,047 | 23.8 |
| リビングボード | 3,280,640 | 5.7 | 2,452,983 | 5.3 |
| 学習・事務 | 2,816,037 | 4.8 | 2,407,130 | 5.2 |
| ダイニング | 11,416,717 | 19.7 | 8,946,418 | 19.3 |
| ジュータン・カーテン | 4,778,974 | 8.2 | 3,858,163 | 8.3 |
| 寝具 | 14,008,028 | 24.1 | 11,573,810 | 25.0 |
| 電気・住器 | 2,182,550 | 3.8 | 1,656,973 | 3.6 |
| 単品 | 1,372,451 | 2.4 | 1,057,654 | 2.3 |
| リトグラフ・絵画 | 49,876 | 0.1 | 35,432 | 0.1 |
| その他 | 2,142,376 | 3.7 | 2,302,445 | 5.0 |
| 売上高 | 57,945,691 | 99.9 | 46,241,012 | 99.9 |
| 不動産賃貸収入 | 59,025 | 0.1 | 66,834 | 0.1 |
| 合計 | 58,004,717 | 100.0 | 46,307,846 | 100.0 |